

費用対効果算出説明書

土肥港海岸 高潮対策事業(大藪、屋形地区)

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」海岸4省庁(国交省河川局ほか)H16.6

1. 分析設定

・費用対効果分析の基本的な考え方

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版) 平成16年6月」

「治水経済評価マニュアル(案)」平成17年4月

(各種資産評価単価及びデフレーターは平成28年3月改訂版))

・社会的割引率 4%

2. 分析結果

総括表

総便益B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	132.06億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	23.60億円
B/C		5.60

総便益

○「浸水防護便益」

供用後50年間の各年について被害額に発生確率を乗じた年度別浸水防護便益を算出し、社会的割引率4%とし、現在価値化したものを合計し総便益とする。

$$B = \sum \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n$$

$$= 132.06 \text{億円}$$

総費用

総事業費:21.62億円、維持管理費:0.10億円/年、評価対象期間:事業期間(19年)+50年

$$\text{費用計} = \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$$

$$= 23.60 \text{億円}$$

土肥港海岸 高潮対策事業

交通基盤部 港湾局 港湾整備課



事業目的

近い将来、東海地震等により発生が危惧されている津波から、背後地区への浸水被害を防止・軽減し、県民の生命及び財産を守る。

当地区への浸水は23haに及び背後に居住するおよそ662人へ被害が及ぶとされ、当事業による早期整備が期待されている。

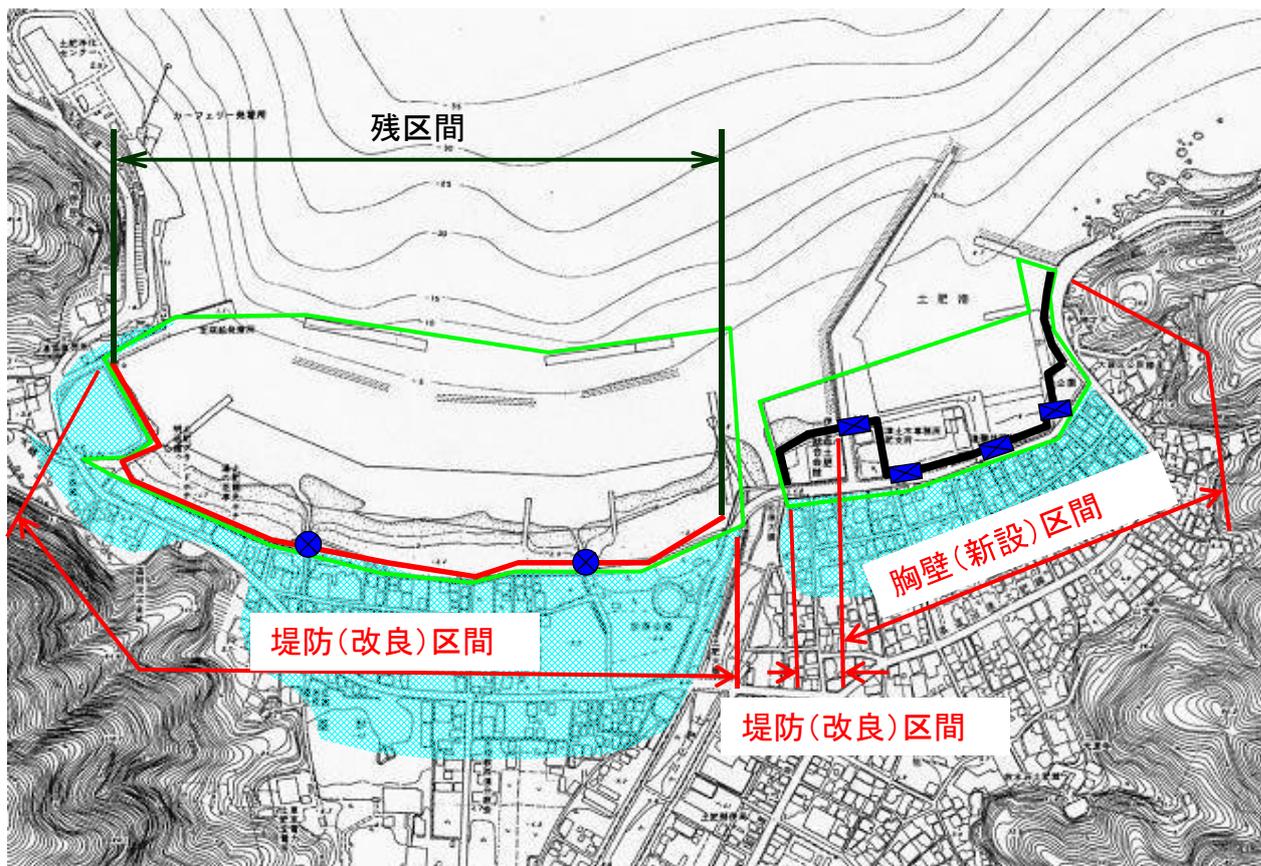


防護区域 23 ha 防護人口 662人

- 防護ライン
- 海岸保全区域
- 防護区域



対象事業施設位置図



- 防護ライン
- ⊗ 陸閘
⊗ 水門
- 海岸保全区域



整備済施設(大藪地区)

陸閘(開放時)

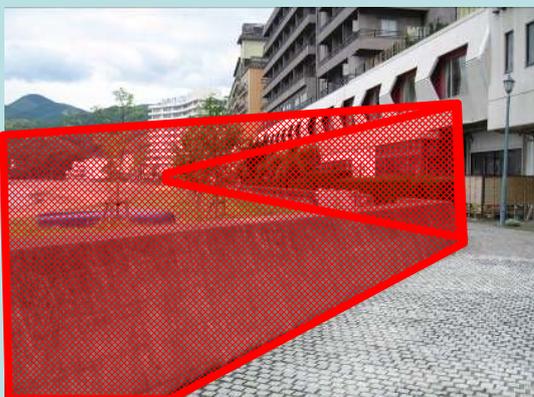


陸閘(閉鎖時)



未整備施設(屋形地区)

堤防(改良)区間



堤防(改良)区間



屋形地区の防護ラインの早期確立が急務である

土肥港海岸 海岸(高潮)事業による効果

総費用(C) = 23.60億円

- ・全体事業費 21.62億円
- ・維持費 1.99億円 (0.10億円/年)

総便益(B) = 132.06億円

- ・浸水防護便益費 2.01億円/年【大藪地区】
- 2.25億円/年【屋形地区】

総費用(C)に対する総便益(B)
B/C = 5.60

